

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 STEILAR C. K. M株式会社

コード番号 2673 URL <http://www.steilar.com/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理・財務担当)

(氏名) 加藤 和弘

TEL 03-5369-7831

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,043	△13.8	91	—	30	—	△67	—
21年3月期	4,688	△31.7	△128	—	△155	—	△447	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△8.96	—	△20.2	1.2	2.3
21年3月期	△99.78	—	△100.8	△5.1	△2.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,505	457	17.9	45.59
21年3月期	2,479	224	8.8	48.68

(参考) 自己資本 22年3月期 447百万円 21年3月期 218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	121	10	27	344
21年3月期	△139	161	△478	184

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,873	△11.6	40	△2.5	7	211.8	2	—	0.24
通期	3,796	△6.1	120	31.7	55	79.2	25	—	2.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4. 連結財務諸表の【表示方法の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	10,458,000株	21年3月期	5,124,000株
② 期末自己株式数	22年3月期	641,300株	21年3月期	641,300株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,688	△14.3	101	—	37	—	△142	—
21年3月期	4,301	△33.8	△110	—	△123	—	△422	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
22年3月期	△19.06		—	
21年3月期	△94.24		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	1,918		439		22.9	44.79		
21年3月期	1,926		286		14.8	63.81		

(参考) 自己資本 22年3月期 439百万円 21年3月期 286百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	1,719	△9.6	23	△15.6	0	—	0	—	0.04
累計期間									
通期	3,505	△5.0	102	1.1	56	50.1	31	—	3.25

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により本資料数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国政府による景気対策等をきっかけに景気に一部回復の兆候が見られたものの、依然として企業収益の悪化や厳しい雇用情勢から景気の先行きに対する不安感が払拭されない状況が続いております。当社が属する通信販売業界においても、消費者の生活防衛意識や節約志向から個人消費の停滞が続いており、ネット通販などにより業界全般としては増加傾向にあるものの、カタログなど総合通販企業では売上減少が続き、各企業において売上維持・拡大を目指し、価格競争、商品・サービスの厳選化等の企業競争が益々激しさを増しております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、活動をしてまいりました。なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 通販小売事業

カタログ部門

編集制作面では、顧客属性に合わせたカタログ発送回数・冊数の最適化を行ってまいりました。これにより販売促進費の効率を改善することで、収益性の向上に努めました。

商品開発では、当社の強みである富裕層顧客に向けた高額（数十万円以上）商品、独自性や競合他社との差別化を目的とした「ウォンツ」商品の開発に力を入れております。

以上の結果、カタログ部門の売上高は2,006百万円（前連結会計年度比15.3%減）となりました。

事業部門（頒布部門）

健康事業・心とからだ・個人輸入事業におきましては、通常のカatalog発行に専念してまいりました。

以上の結果、事業部門の売上高は501百万円（前連結会計年度比25.5%減）となりました。

メディア部門

大手新聞社との提携事業においては、大きく売上を伸ばすことができました。一方で、カード誌をはじめとする既存の広告出稿先では前年割れの状況で推移し、また、複数の卸販売先では、通販事業の撤退や縮小などの影響により売上の減少となりました。

以上の結果、メディア部門の売上高は490百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。

通信メディア部門

自社サイト「夢隊WEB」においては、広告運用面でリスティング広告が安定した実績を残せました。外部ショッピングモールサイトでは、楽天・Yahoo!など各モールの顧客属性に合わせたWeb限定商材の積極的投入・重要商品ページの作り込みの強化・広告出稿を実施してまいりました。

以上の結果、通信メディア部門の売上高は473百万円（前連結会計年度比15.6%増）となりました。

その他部門

コールセンター業務を行っている株式会社ホット・コミュニケーションは、電話及びネット受注時においてインターネット事業や健康・化粧品事業と連動し、顧客のリピート継続注文を増やすために、販売促進活動を行いました。

広告事業においては、他社との提携事業を積極的に展開しております。

以上の結果、その他部門の売上高は224百万円（前連結会計年度比80.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の通販小売事業の売上高は3,695百万円（前連結会計年度比10.1%減）となり、営業利益は324百万円（前連結会計年度比135.1%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業においては、新規の不動産の取得を行わず、保有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の当連結会計年度の売上高は79百万円（前連結会計年度比60.2%減）となり、営業利益は14百万円（前連結会計年度比24.5%減）となりました。

③ その他事業

芸能プロダクション事業においては、ライブコンサートの削減などにより売上高が減少いたしました。

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の設備のレンタルを継続しております。

以上の結果、その他事業の当連結会計期間の売上高は267百万円（前連結会計年度比28.6%減）となり、営業損失は1百万円（前連結会計年度は営業利益22百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は4,043百万円（前連結会計年度比13.8%減）、営業利益は91百万円（前連結会計年度は営業損失128百万円）、経常利益は30百万円（前連結会計年度は経常損失155百万円）、当期純損失は67百万円（前連結会計年度は当期純損失447百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期（平成23年3月期）におきましては、商品原価率の改善、カタログ制作費の削減、売上に伴う変動費の効率化、一般管理費の削減などすべてのコストを見直し無駄と非効率の改善に取り組みます。また、商品の開発につきましては注力すべき商品アイテムを選定し強化してまいります。これにより現状の売上高を維持しながら利益率の向上をめざしてまいります。

現時点における平成23年3月期の通期業績予測につきましては、売上高3,796百万円（前連結会計年度比6.1%減）、営業利益120百万円（前連結会計年度比31.7%増）、経常利益55百万円（前連結会計年度比79.2%増）、当期純利益25百万円（前連結会計年度は当期純損失67百万円）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、2,505百万円となりました。資産の増加の主な原因は、平成21年9月の第三者割当増資に係る払込により現金預金が増加したこと及び同第三者割当増資に係る現物出資により投資有価証券が増加したこととあります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ206百万円減少し、2,048百万円となりました。負債の減少の主な原因は、返済により銀行借入金残高が減少したこととあります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ232百万円増加し、457百万円となりました。純資産の増加の主な原因は、平成21年9月の第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が増加したこととあります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し、当連結会計年度末には344百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が91百万円であり、非資金費用である減価償却費が81百万円であることなどから、121百万円の増加（前連結会計年度比261百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、旧本社に係る差入保証金の回収等により、10百万円の増加（前連結会計年度比151百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入などにより、27百万円の増加（前連結会計年度比506百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	25.8	16.9	18.5	8.8	17.9
時価ベースの自己資本比率(%)	51.9	29.7	18.0	9.0	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.7	8.0	4.1	—	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.0	5.4	8.4	—	1.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に基づく成果配分を基本方針として、全般的な経営体質の強化のための内部留保に努めます。なお、当連結会計年度におきましては、67百万円の当期純損失となったため、誠に遺憾ながら中間配当とともに期末配当を見送らせていただきます。引き続き、全社一丸となって改革を進め、早い段階で復配できるよう努めてまいります。

また、今後の配当については、業績の回復を十分に図った上で、半期ごとの配当(年2回)を実施したいと存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(S T E I L A R C . K . M株式会社)、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、通販小売事業及び不動産事業を主たる業務としております。

当社グループの事業については以下のとおりであります。

(1) 通販小売事業

① 通販小売事業の特長

当事業は中高年男性を中心ターゲットとし、ウォンツ商品(必欲品)情報を網羅して「付加価値訴求型通販」を展開しております。発行するカタログは一般の通販会社の多くが季刊、月刊の発行サイクルであるのに対し、レギュラーDMは毎月6本、総合通販誌「夢みつけ隊」は季刊で発行する体制をとっており、商品情報の速さも特長であります。また、カタログを中心としたペーパーメディア以上に、より迅速に商品情報を発信できるインターネットやF A Xといった通信メディアを利用した「リアルタイム通販」、趣味のものやコレクション商品を毎月定期的にお届けする「頒布会」など、独自性の高い企画を数多く手懸けております。

また、子会社(株式会社ホット・コミュニケーション)が担当するコールセンター業務では、通販小売事業における電話を利用した顧客からの受注業務及びテレアポ(顧客へのアウトバウンド)による販売促進活動を行っております。コールセンター業務においては、受注及び問合せに対して的確な対応を行うのみならず、電話という媒体を通して、顧客の悩みに即座に対応する「One to One コミュニケーション」を意識してその環境整備を推進しております。また、子会社(株式会社夢隊ファクトリー)は、通販小売事業におけるカタログ制作の企画立案・編集業務及び商品開発を行っております。

② 当社が行う通販小売事業は以下の4つの部門に分けられます。

イ. カタログ部門

一般通販会社に先駆けて多くの商品情報を発信するために、自社保有顧客に対して「道具の學校」「せいかつ百貨事典」「L E A」「人こと発見」「好気心の提案」「もの道楽」という毎月6種類のレギュラーDMを発行し、さらに総合カタログとして「夢みつけ隊」を年7回発行しております。会員の中から、掲載商品の内容や企画に合わせて属性を分析し、当社独自のセグメントプログラムを使って顧客を選び出してしております。

ロ. 事業部門(頒布部門)

顧客との継続的な関係を強化することを視野にいれ展開している部門で、主に7つのビジネスに分けられます。「趣味商品を集めるコースや健康食品や消耗品のリピート品を継続的に販売する雑貨頒布」「ビデオやCD、DVDなどのシリーズものを扱うA V頒布」「注文商品配送時カタログを封入する商品同送」「年会費3,000円で数々の特典やサービスが受けられるメンバーズ倶楽部の会員組織の運営」「継続使用を推奨する基礎化粧品「C i m化粧品」の販売」「海外から化粧品やサプリメントを輸入できる個人輸入代行」「健康ジャンルに特化した健康事業」など定期的・継続的な商品やサービスの提供を行い顧客のファン化を推進しております。

ハ. メディア部門

会員組織を持つ企業並びにT V・ラジオ媒体等を所有する企業の通信販売部門と提携して当社の「付加価値訴求型通販」を提供する企業支援型の通販ビジネスであります。提携企業の媒体での通販展開をはじめ、先方の会員へのDMを企画制作して収益をあげている部門であります。

ニ. 通信メディア部門

インターネットやF A X等の情報通信手段を使って商品情報を発信する通信販売であります。外部のインターネットのショッピングモールへの出店によるものと、自社のサイト「夢隊WEB」での通販、さらに自社保有顧客の中からF A X会員を募り、F A Xを使った通信販売を展開している部門であります。カタログ部門よりも情報発信が速いため新商品情報の発信は即日対応でできるのが特長であります。

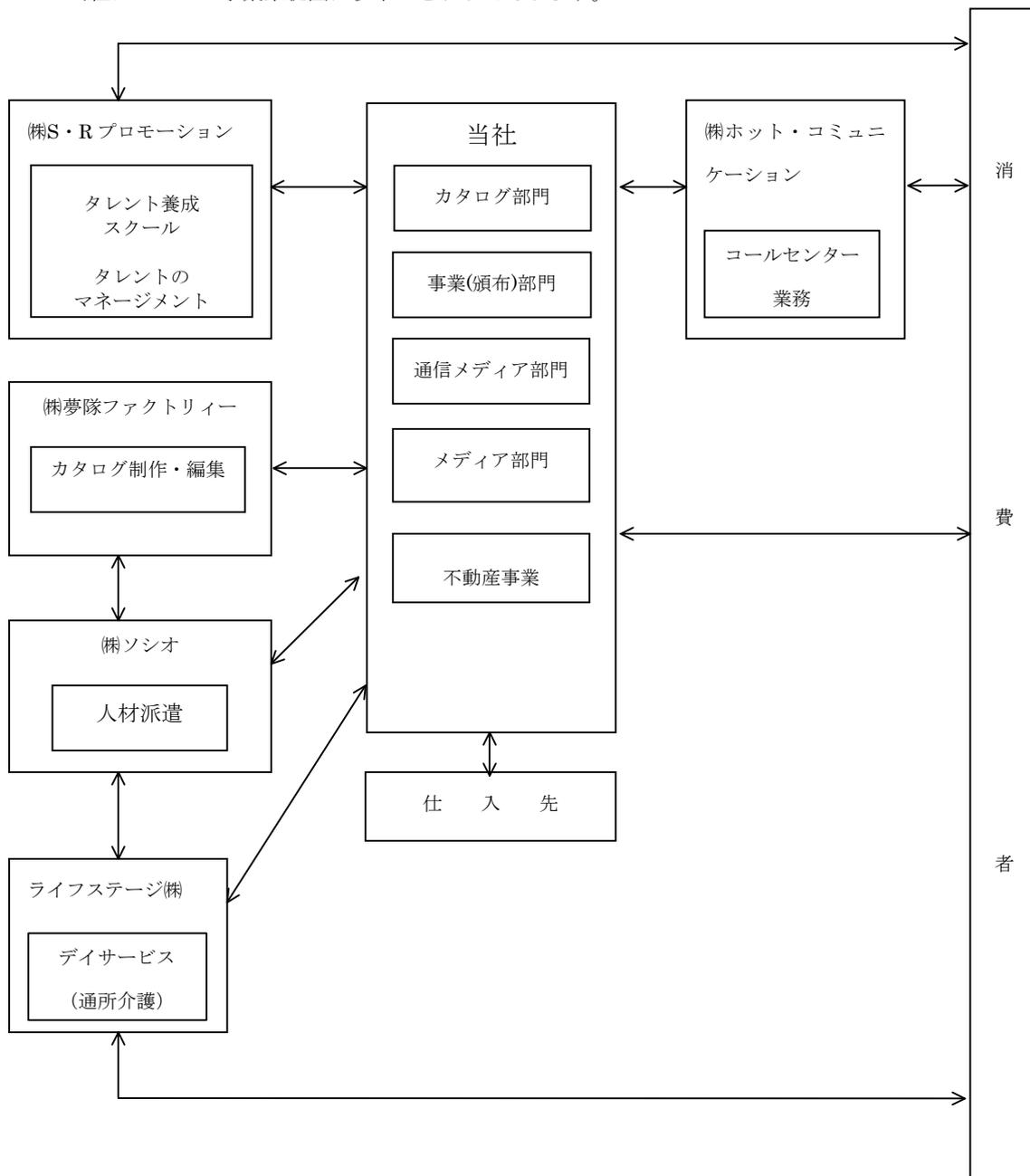
(2) 不動産事業

当事業においては、不動産の販売および賃貸を行っております。

(3) その他事業

子会社(株式会社S・Rプロモーション)は、タレント養成スクールを運営し人材育成とマネージメントを行っております。子会社(ライフステージ株式会社)は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。子会社(株式会社ソシオ)は、当社グループへの人材派遣を目的としており、その他事業に含まれます。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記グループ会社は、全て連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、中高年男性をターゲットにした「付加価値訴求型通販」を展開することにより、「お客様に夢と喜びを提供する」活動を続けてまいりました。カタログを眺めながら、「欲しいものを見つける喜び」をお客様が感じていただけるよう日々研鑽を続けることが当社グループの使命と確信しております。

「付加価値訴求型通販」の品揃えは「新しさ」「夢」「面白さ」「楽しさ」「めずらしさ」等を基本コンセプトとしており、当社グループはこれらを「ウォンツ商品」と呼び、日本一のウォンツ創造企業を目指しております。

また、「企業の社会的責務」を充分に自覚するとともに、株主及び投資家を意識した透明度の高い経営を目指し、投資判断に必要な会社情報を積極的に開示する仕組みを確立していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点から、営業活動全般の収益性と資本効率を高め、中期的には以下の指標を重要項目として、目標設定しております。

株主資本当期純利益率（ROE）・・・・・・・・20%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

商品戦略におきましては、従来推し進めてきた付加価値性や話題性、ニュース性に富んだウォンツ商品の開発をより強化するとともに、「ウォンツのブランド化」を展開し、付加価値商品情報を求める顧客層に評価され、ファン化を促進できるように独自性の高い商品開発と企画展開のスピード化をより推進してまいります。また、顧客戦略におきましては、中高年男性層の拡大をより推進しながら、ウォンツ商品に敏感に反応する女性市場も視野に入れ、新しい顧客の拡大に注力してまいります。「ウォンツと情報の速さ、おもしろさのSTEILAR C.K.M」と呼ばれるように独自性の高い情報発信に注力するほか、趣味やライフスタイルに合わせたいくつかのジャンルにも特化しながら新しい顧客獲得メディアの開拓にも力をいれ、ウォンツ顧客市場の拡大につなげてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

通販小売事業

① ウォンツのブランド化

他社にない独自性を発揮し、市場での優位性と収益性の向上を目指すウォンツ商品をどこよりも早く自社顧客に情報発信する「ウォンツのブランド化」を推進しその商品開発力をさらに強化してまいります。また、ウォンツ商品を外部の顧客にも拡大する戦略を展開してまいります。ウォンツ商品は独自性を持って誕生し、限られた消費者からやがて大衆に認知され一般的なニーズ商品に変化していきます。このマスマーケットに浸透していく過程の中で、当社が独自の付加価値訴求型通販の手法を応用しながら、ウォンツ商品がニーズ商品に変遷するまでの期間、販促のためのメディアを拡張し、商品の販売量と顧客層の拡大を目指します。

② 顧客層の拡大

当社は、これまで富裕層を取り込みながら、中高年男性をターゲットのコアとして取り組んでまいりました。この層を顧客層として拡大していくことが当社の通販小売事業の着実な拡大につながると考えます。また、女性顧客層を拡大すべく当社の独自性を生かしながら積極的な事業展開を図ってまいります。一説には男性の10倍とも言われる女性の購買意欲は、当社の今後の大きな発展の原動力となるものと確信しております。

③ 顧客のファン化（顧客との継続的な関係の強化）

当社が発展し続けるための大きな要因のひとつとして、「いかに顧客と継続的な関係を保っていくか」があると考えます。子会社のコールセンターを利用して、積極的なアフターサービスのためのアプローチを行い、顧客との緊密な関係作りでファン化につなげてまいります。

④ コールセンター機能の積極的活用

子会社のコールセンターは、今まで培った基盤を生かし、テレポによる顧客サービスの強化と各事業部の販売促進を図り、コンタクトセンターとしての機能を強化してまいります。

⑤ 商品のコストダウン

商品のコストダウンは直接的に利益に繋がる大きな要因であります。当社は、オリジナル化を中心に商

品のコストダウンを積極的に進め、営業利益率の向上を目指します。

⑥ IT事業の拡大

当社はカタログ等の印刷物を媒体とした通信販売を中心に顧客へのアプローチを行っておりますが、今後は自社のWebサイトを中心にIT事業の拡大を図ることで新たな顧客へのアプローチの方法を充実させてまいります。

不動産事業及びその他事業

不動産事業においては、新規物件の取得は予定しておりません。既存物件の賃貸収入の増加を目指すとともに、市況を慎重に判断した上で販売用不動産の売却を検討いたします。

その他事業のグリストラップ浄化装置のレンタル事業においては、新規設備の取得は予定しておりません。既存設備のレンタルを継続いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 234,873	※1 389,735
受取手形及び売掛金	436,108	402,862
商品	192,634	202,052
販売用不動産	※1 193,208	※1 193,208
貯蔵品	5,642	5,460
その他	139,081	94,260
貸倒引当金	△19,009	△13,493
流動資産合計	1,182,540	1,274,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 652,665	※1 662,621
減価償却累計額	△85,450	△106,538
建物(純額)	567,215	556,082
車両運搬具	23,538	14,604
減価償却累計額	△19,632	△12,984
車両運搬具(純額)	3,905	1,620
工具、器具及び備品	52,707	48,567
減価償却累計額	△32,777	△31,747
減損損失累計額	△3,218	△3,218
工具、器具及び備品(純額)	16,711	13,601
機械及び装置	343,786	310,797
減価償却累計額	△156,801	△190,364
減損損失累計額	—	△12,477
機械及び装置(純額)	186,985	107,956
土地	※1 244,671	※1 244,671
その他	—	10,617
減価償却累計額	—	△1,091
その他(純額)	—	9,526
有形固定資産合計	1,019,489	933,458
無形固定資産		
のれん	17,822	15,276
その他	22,171	16,366
無形固定資産合計	39,993	31,642
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 22,122	※2 131,489
長期貸付金	196,399	195,389
その他	※1 175,427	※1 95,109
貸倒引当金	△156,360	△155,287
投資その他の資産合計	237,587	266,700
固定資産合計	1,297,070	1,231,801
資産合計	2,479,610	2,505,887

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,035	434,030
短期借入金	※1 745,243	※1 879,511
1年内返済予定の長期借入金	※1 644,776	※1 6,082
1年内償還予定の社債	60,000	—
未払金	207,447	132,692
返品調整引当金	7,056	6,132
ポイント引当金	33,131	17,849
リース解約損失引当金	12,355	4,851
その他	98,744	98,806
流動負債合計	2,217,788	1,579,956
固定負債		
長期借入金	※1 11,885	※1 438,413
その他	25,244	30,328
固定負債合計	37,129	468,741
負債合計	2,254,918	2,048,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,850	534,204
資本剰余金	362,086	527,440
利益剰余金	△291,498	△358,664
自己株式	△221,232	△221,232
株主資本合計	218,205	481,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△34,241
評価・換算差額等合計	—	△34,241
少数株主持分	6,487	9,683
純資産合計	224,692	457,189
負債純資産合計	2,479,610	2,505,887

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,688,342	4,043,603
売上原価	※1 2,465,190	※1 2,057,911
売上総利益	2,223,151	1,985,692
販売費及び一般管理費	※2 2,351,236	※2 1,893,990
営業利益又は営業損失(△)	△128,084	91,702
営業外収益		
受取利息	1,626	302
受取配当金	873	598
業務受託手数料	16,215	8,910
受取賃貸料	—	2,151
その他	6,272	5,557
営業外収益合計	24,987	17,518
営業外費用		
支払利息	46,187	62,255
株式交付費	—	14,480
その他	6,304	1,490
営業外費用合計	52,491	78,226
経常利益又は経常損失(△)	△155,588	30,993
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,231	—
特別利益合計	1,231	—
特別損失		
減損損失	※3 81,194	※3 12,477
固定資産売却損	—	※5 286
固定資産除却損	※6 20,340	※6 19,207
貸倒引当金繰入額	22,912	—
投資有価証券売却損	28,973	1,415
投資有価証券評価損	62,143	2,356
リース解約損失引当金繰入額	8,017	1,618
本社移転費用	60,898	—
訴訟関連損失	—	36,637
和解金	—	15,000
その他	6,344	4,703
特別損失合計	290,825	93,703
税金等調整前当期純損失(△)	△445,181	△62,709
法人税、住民税及び事業税	1,573	6,012
過年度法人税等戻入額	—	△4,751
法人税等合計	1,573	1,260
少数株主利益	510	3,196
当期純損失(△)	△447,266	△67,166

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	368,850	368,850
当期変動額		
新株の発行	—	165,354
当期変動額合計	—	165,354
当期末残高	368,850	534,204
資本剰余金		
前期末残高	362,086	362,086
当期変動額		
新株の発行	—	165,354
当期変動額合計	—	165,354
当期末残高	362,086	527,440
利益剰余金		
前期末残高	184,905	△291,498
当期変動額		
剰余金の配当	△29,137	—
当期純損失(△)	△447,266	△67,166
当期変動額合計	△476,403	△67,166
当期末残高	△291,498	△358,664
自己株式		
前期末残高	△221,232	△221,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△221,232	△221,232
株主資本合計		
前期末残高	694,608	218,205
当期変動額		
新株の発行	—	330,708
剰余金の配当	△29,137	—
当期純損失(△)	△447,266	△67,166
当期変動額合計	△476,403	263,541
当期末残高	218,205	481,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17,060	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,060	△34,241
当期変動額合計	17,060	△34,241
当期末残高	—	△34,241
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8,250	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,250	—
当期変動額合計	8,250	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△25,310	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,310	△34,241
当期変動額合計	25,310	△34,241
当期末残高	—	△34,241
少数株主持分		
前期末残高	5,976	6,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	510	3,196
当期変動額合計	510	3,196
当期末残高	6,487	9,683
純資産合計		
前期末残高	675,274	224,692
当期変動額		
新株の発行	—	330,708
剰余金の配当	△29,137	—
当期純損失(△)	△447,266	△67,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,821	△31,044
当期変動額合計	△450,582	232,496
当期末残高	224,692	457,189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△445,181	△62,709
減価償却費	88,076	81,927
のれん償却額	2,546	2,546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,930	△6,589
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,335	△923
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,933	△15,282
受取利息及び受取配当金	△2,500	△900
支払利息	46,187	62,255
為替差損益(△は益)	387	57
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	28,973	1,415
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	62,143	2,356
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,231	286
有形固定資産除却損	20,340	19,207
減損損失	81,194	12,477
訴訟関連損失	—	36,637
和解金	—	15,000
株式交付費	—	14,480
移転費用	60,898	—
売上債権の増減額(△は増加)	155,351	33,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	119,761	△9,235
仕入債務の増減額(△は減少)	△310,492	28,971
未払金の増減額(△は減少)	△39,803	△9,783
その他の流動資産の増減額(△は増加)	12,669	34,933
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,307	△14,080
その他	4,867	11,531
小計	△87,306	237,826
利息及び配当金の受取額	2,597	308
利息の支払額	△43,741	△63,548
訴訟関連損失の支払額	—	△36,637
和解金の支払額	—	△13,500
移転費用の支払額	△8,686	—
法人税等の支払額	△1,861	△1,560
法人税等の還付額	529	—
その他の収入	—	86
その他の支出	△1,420	△1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,888	121,786

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,102	△2,000
定期預金の払戻による収入	244,966	8,001
有形固定資産の取得による支出	△34,184	△5,995
有形固定資産の売却による収入	638	617
無形固定資産の取得による支出	△9,556	△1,600
投資有価証券の売却による収入	44,040	2,460
貸付けによる支出	△103,000	—
貸付金の回収による収入	35,134	1,160
預り保証金の返還による支出	△3,205	△3,930
預り保証金の受入による収入	1,734	2,928
差入保証金の差入による支出	△21,598	△13,700
差入保証金の回収による収入	12,819	31,220
長期前払費用の取得による支出	—	△10,063
その他	△522	1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,164	10,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	717,543	134,268
長期借入れによる収入	2,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△740,128	△218,165
社債の償還による支出	△382,500	△60,000
株式の発行による収入	—	165,519
担保差入定期預金の預入による支出	△46,500	—
配当金の支払額	△29,050	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,635	27,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△387	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△457,747	159,363
現金及び現金同等物の期首残高	642,619	184,872
現金及び現金同等物の期末残高	※1 184,872	※1 344,235

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社(1組合含む)</p> <p>連結子会社名 (株)ホット・コミュニケーション (株)アंकプロモーション (株)S・Rプロモーション (株)夢隊ファクトリー ライフステージ(株) (株)ソシオ 匿名組合1組合</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社名 (有)シーケーエム (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社の総資産、売上高、 連結純損益及び利益剰余金等はいずれも 小規模であり、全体としても連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていないため あります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社(1組合含む)</p> <p>連結子会社名 (株)ホット・コミュニケーション (株)アंकプロモーション (株)S・Rプロモーション (株)夢隊ファクトリー ライフステージ(株) (株)ソシオ 匿名組合1組合</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社名 (有)シーケーエム (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社の総資産、売上高、 連結純損益及び利益剰余金等はいずれも 小規模であり、全体としても連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていないため あります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(有)シーケーエム及び関連会社(株)アイ・コーリングは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(有)シーケーエム及び関連会社(株)アイ・コーリングは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の事業年度末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。</p> <p>匿名組合1組合……………5月31日</p> <p>なお、当該匿名組合1組合については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施した上で連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の事業年度末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。</p> <p>匿名組合1組合……………5月31日</p> <p>なお、当該匿名組合1組合については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施した上で連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 商品・貯蔵品 移動平均法 b 販売用不動産 個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産 機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 商品・貯蔵品 移動平均法 b 販売用不動産 個別法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p> a. ヘッジ手段…通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p> b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。</p>	<p>—————</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間及び10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「販売用不動産」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「販売用不動産」「貯蔵品」は、それぞれ190,512千円、307,273千円、33,874千円であります。</p> <p>2 「長期預金」は、前連結会計年度まで、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「長期預金」の金額は、2,500千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「リース解約損失引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含まれている「リース解約損失引当金の増減額(△は減少)」は、△1,177千円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「社債保証料」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「社債保証料」は、1,279千円であります。</p> <p>3 営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ評価損益(△は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「デリバティブ評価損益(△は益)」は、△712千円であります。</p> <p>4 営業活動によるキャッシュ・フローの「社債保証料の支払額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の支出」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の支出」に含まれている「社債保証料の支払額」は、△1,420千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「受取賃貸料」は、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は、1,688千円であります。</p>

(8) 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 借入金1,388,279千円(うち短期借入金733,543千円、1年内返済予定の長期借入金644,356千円、長期借入金10,380千円)に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">44,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">193,208千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">514,873千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">240,470千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期預金)</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table> <p>※2 関連会社に対する出資の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	44,000千円	販売用不動産	193,208千円	建物	514,873千円	土地	240,470千円	投資その他の資産「その他」 (長期預金)	2,500千円	投資有価証券	0千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 借入金1,299,635千円(うち短期借入金862,521千円、1年内返済予定の長期借入金4,306千円、長期借入金432,808千円)に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">45,500千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">193,208千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">498,460千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">240,470千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 関連会社に対する出資の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	45,500千円	販売用不動産	193,208千円	建物	498,460千円	土地	240,470千円	投資その他の資産「その他」 (長期預金)	1,000千円	投資有価証券	0千円
現金及び預金(定期預金)	44,000千円																								
販売用不動産	193,208千円																								
建物	514,873千円																								
土地	240,470千円																								
投資その他の資産「その他」 (長期預金)	2,500千円																								
投資有価証券	0千円																								
現金及び預金(定期預金)	45,500千円																								
販売用不動産	193,208千円																								
建物	498,460千円																								
土地	240,470千円																								
投資その他の資産「その他」 (長期預金)	1,000千円																								
投資有価証券	0千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 31,724千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 17,863千円</p>																																
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">859,005千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">423,331千円</td></tr> <tr><td>荷造配送費</td><td style="text-align: right;">226,915千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,193千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,325千円</td></tr> </table>	販売促進費	859,005千円	従業員給与・賞与	423,331千円	荷造配送費	226,915千円	減価償却費	19,193千円	貸倒引当金繰入額	11,325千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">704,809千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">310,059千円</td></tr> <tr><td>荷造配送費</td><td style="text-align: right;">202,340千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,089千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,314千円</td></tr> </table>	販売促進費	704,809千円	従業員給与・賞与	310,059千円	荷造配送費	202,340千円	減価償却費	18,089千円	貸倒引当金繰入額	6,314千円												
販売促進費	859,005千円																																
従業員給与・賞与	423,331千円																																
荷造配送費	226,915千円																																
減価償却費	19,193千円																																
貸倒引当金繰入額	11,325千円																																
販売促進費	704,809千円																																
従業員給与・賞与	310,059千円																																
荷造配送費	202,340千円																																
減価償却費	18,089千円																																
貸倒引当金繰入額	6,314千円																																
<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社グループの資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、本社移転等に伴い使用が見込めない等の資産につき帳簿価額全額を減損損失とし、また、使用計画の確定していない遊休資産については、その帳簿価額と正味売却価額との差額を減損損失としました。</p> <p>なお、遊休資産の正味売却価額の算定は、土地の不動産鑑定評価額に基づいております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都新宿区</td><td>本社</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">13,654千円</td></tr> <tr><td>東京都新宿区</td><td>本社</td><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">2,845千円</td></tr> <tr><td>東京都新宿区</td><td>本社</td><td>原状回復工事</td><td style="text-align: right;">5,000千円</td></tr> <tr><td>千葉県佐倉市</td><td>遊休</td><td>温泉権</td><td style="text-align: right;">55,510千円</td></tr> <tr><td>千葉県佐倉市</td><td>遊休</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,183千円</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都新宿区	本社	建物	13,654千円	東京都新宿区	本社	リース資産	2,845千円	東京都新宿区	本社	原状回復工事	5,000千円	千葉県佐倉市	遊休	温泉権	55,510千円	千葉県佐倉市	遊休	土地	4,183千円	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社グループの資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、使用計画の確定していない遊休資産については、その帳簿価額と正味売却価額との差額を減損損失としました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県佐倉市</td><td>遊休</td><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">12,477千円</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県佐倉市	遊休	機械装置	12,477千円
場所	用途	種類	減損損失																														
東京都新宿区	本社	建物	13,654千円																														
東京都新宿区	本社	リース資産	2,845千円																														
東京都新宿区	本社	原状回復工事	5,000千円																														
千葉県佐倉市	遊休	温泉権	55,510千円																														
千葉県佐倉市	遊休	土地	4,183千円																														
場所	用途	種類	減損損失																														
千葉県佐倉市	遊休	機械装置	12,477千円																														
<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,231千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	1,231千円	—————																														
工具、器具及び備品	1,231千円																																
<p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">20,340千円</td></tr> </table>	機械及び装置	20,340千円	<p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">286千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">807千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,400千円</td></tr> </table>	車両運搬具	286千円	工具、器具及び備品	807千円	機械及び装置	18,400千円																								
機械及び装置	20,340千円																																
車両運搬具	286千円																																
工具、器具及び備品	807千円																																
機械及び装置	18,400千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,124,000	—	—	5,124,000
合計	5,124,000	—	—	5,124,000
自己株式				
普通株式	641,300	—	—	641,300
合計	641,300	—	—	641,300

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,137	6.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,124,000	5,334,000	—	10,458,000
合計	5,124,000	5,334,000	—	10,458,000
自己株式				
普通株式	641,300	—	—	641,300
合計	641,300	—	—	641,300

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,334,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>234,873千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金</td> <td>△50,001千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>184,872千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	234,873千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	△50,001千円	現金及び現金同等物	<u>184,872千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>389,735千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td><u>△45,500千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>344,235千円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>現物出資の受入による資産の取得</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>150,708千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	389,735千円	担保に供している定期預金	<u>△45,500千円</u>	現金及び現金同等物	<u>344,235千円</u>	投資有価証券	150,708千円
現金及び預金勘定	234,873千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	△50,001千円														
現金及び現金同等物	<u>184,872千円</u>														
現金及び預金勘定	389,735千円														
担保に供している定期預金	<u>△45,500千円</u>														
現金及び現金同等物	<u>344,235千円</u>														
投資有価証券	150,708千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	78,585	57,731	2,845	18,009	工具、器具及び備品	58,061	46,107	2,845	9,108
機械及び装置	310,687	262,033	—	48,653	機械及び装置	269,296	253,715	—	15,580
(無形固定資産) その他	59,667	25,562	—	34,104	(無形固定資産) その他	59,667	37,496	—	22,171
合計	448,940	345,327	2,845	100,767	合計	387,026	337,320	2,845	46,860
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				58,172千円	1年内				36,664千円
1年超				51,038千円	1年超				13,163千円
合計				109,210千円	合計				49,828千円
リース資産減損勘定の残高				2,560千円	リース資産減損勘定の残高				1,422千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				84,313千円	支払リース料				60,013千円
リース資産減損勘定の取崩額				284千円	リース資産減損勘定の取崩額				1,138千円
減価償却費相当額				75,246千円	減価償却費相当額				53,908千円
支払利息相当額				5,435千円	支払利息相当額				3,187千円
減損損失				2,845千円					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					5 利息相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは為替リスク及び金利変動リスクを回避するための利用に留め、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その帳簿価額の大半が現物出資の受入によるものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払手形が4ヶ月以内、買掛金が2ヶ月以内の支払期日であります。

未払金は2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達及び運転資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。なお、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	389,735	389,735	—
(2) 受取手形及び売掛金	402,862	402,862	—
(3) 投資有価証券	123,448	123,448	—
(4) 長期貸付金	195,389		
貸倒引当金(*1)	△108,609		
	86,780	81,316	△5,463
資産計	1,002,825	997,362	△5,463
(1) 支払手形及び買掛金	434,030	434,030	—
(2) 短期借入金	879,511	879,511	—
(3) 長期借入金	444,495	444,495	—
(4) 未払金	132,692	132,692	—
負債計	1,890,730	1,890,730	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券及び複合金融商品等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積りキャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(4) 未払金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	8,041

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	389,735	—	—	—
受取手形及び売掛金	402,862	—	—	—
投資有価証券				
その他投資有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	6,981
長期貸付金	—	195,389	—	—
合計	792,597	195,389	—	6,981

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,082	—	—	—	438,413	—
合計	6,082	—	—	—	438,413	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 債券(注)2	7,135	7,848	712
	小計	7,135	7,848	712
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	7	7	—
	小計	7	7	—
合計		7,143	7,855	712

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度において1,240千円の減損処理を行っております。

2. 「債券」の内訳はすべて複合金融商品であり、取得原価と連結貸借対照表との差額は損益として計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
44,040	1,401	30,374

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	14,266

(注) その他有価証券で時価のない株式等について、当連結会計年度において45,650千円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

内容	1年内 (千円)	1年超5年 内(千円)	5年超10年 内(千円)	10年超 (千円)
1 その他有価証券 (1) 債券	—	—	—	7,848
合計	—	—	—	7,848

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	116,467	150,708	△34,241
	(2) その他	6,981	7,848	△867
	小計	123,448	158,556	△35,108
合計		123,448	158,556	△35,108

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 「その他」の内訳はすべて複合金融商品であり、取得原価と連結貸借対照表との差額は損益として計上しております。

3. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,041千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,460	—	1,415
合計	2,460	—	1,415

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について2,356千円(その他有価証券の非上場株式2,356千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク及び金利変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動によるリスク及び金利変動によるリスクの回避を目的としております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……………通貨スワップ取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象……………外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………借入金

② ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。

(4) 取引にかかるリスクの内容

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、円ドルの為替レートの変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引は、金利水準の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(5) 取引にかかるリスク管理体制

デリバティブ取引の締結及び管理業務は「市場リスク管理方針」に従い、当社及び子会社の経理部で行っております。また、契約締結については各々取締役会の承認を受けております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社に退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 23名	当社取締役 1名 当社従業員 2名 子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 146,000株	普通株式 30,000株	普通株式 65,000株
付与日	平成13年6月22日	平成17年8月29日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで なお、権利を付与された者 は、当社の取締役または使 用人たる地位を失った場合 は権利を行使することがで きない。	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行使 時において、当社または当 社の子会社の取締役、監査 役もしくは従業員であるこ とを要する。ただし、任期 満了による退任、定年退職 その他正当な理由がある場 合はこの限りでない。	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行使 時において、当社または当 社の子会社の取締役、監査 役もしくは従業員であるこ とを要する。ただし、任期 満了による退任、定年退職 その他正当な理由がある場 合はこの限りでない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	30,000	65,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	30,000	65,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80,000	—	—
権利確定	—	30,000	65,000
権利行使	—	—	—
失効	80,000	7,000	50,000
未行使残	—	23,000	15,000

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	213	468	615
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 2名 子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 30,000株	普通株式 65,000株
付与日	平成17年8月29日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行使 時において、当社または当 社の子会社の取締役、監査 役もしくは従業員であるこ とを要する。ただし、任期 満了による退任、定年退職 その他正当な理由がある場 合はこの限りでない。	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行使 時において、当社または当 社の子会社の取締役、監査 役もしくは従業員であるこ とを要する。ただし、任期 満了による退任、定年退職 その他正当な理由がある場 合はこの限りでない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	23,000	15,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	23,000	15,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	468	615
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産(流動) (単位:千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,155	商品評価損否認 18,549
商品評価損否認 28,659	ポイント引当金否認 7,262
ポイント引当金否認 13,481	返品調整引当金否認 2,495
返品調整引当金否認 2,871	リース解約損失引当金否認 1,974
リース解約損失引当金否認 2,967	その他 10,411
その他 11,609	繰延税金資産(流動)小計 40,692
繰延税金資産(流動)小計 61,743	評価性引当額 △40,692
評価性引当額 △61,743	繰延税金資産(流動)合計 —
繰延税金資産(流動)合計 —	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	貸倒引当金損金算入限度超過額 62,363
貸倒引当金損金算入限度超過額 63,623	投資有価証券評価損否認 57,504
投資有価証券評価損否認 56,545	減損損失否認 33,322
減損損失否認 28,245	繰越欠損金 286,287
繰越欠損金 234,456	その他有価証券評価差額金 13,932
その他 10,935	その他 11,534
繰延税金資産(固定)小計 393,806	繰延税金資産(固定)小計 464,945
評価性引当額 △393,806	評価性引当額 △494,945
繰延税金資産(固定)合計 —	繰延税金資産(固定)合計 —
繰延税金資産合計 —	繰延税金資産合計 —
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因
税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。	税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の連結子会社では、大阪府において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する営業損失は945千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
669,609	△11,484	658,125	533,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は当該オフィスビルに係る資本的支出及び附属設備の取得(計4,841千円)であり、減少額は減価償却費(16,625千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、期中において「不動産鑑定評価基準」に則り社外の不動産鑑定士が算定した金額に対して、指標等を用いて当連結会計年度末までの時点修正を行うことにより算定したものであります。なお、当連結会計年度末までの時点修正による時価の算定は、社外の不動産鑑定士が行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,112,632	200,624	375,085	4,688,342	—	4,688,342
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,112,632	200,624	375,085	4,688,342	(—)	4,688,342
営業費用	3,974,636	180,813	352,849	4,508,298	308,127	4,816,426
営業利益又は営業損失	137,995	19,811	22,236	180,043	(308,127)	△128,084
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,396,984	1,008,203	278,921	2,684,110	(204,499)	2,479,610
減価償却費	13,093	16,573	57,234	86,901	1,175	88,076
減損損失	21,499	—	—	21,499	59,694	81,194
資本的支出	24,990	17,143	1,607	43,741	—	43,741

(注) 1 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2 各区分に属する主要商品または主要事業

事業区分	主要商品または主要事業の内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、居宅介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は308,127千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又全社の項目に含めた全社資産の金額は126,018千円であり、その主なものは、遊休資産(土地)であります。

(会計方針の変更)

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

2. リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,695,864	79,935	267,803	4,043,603	—	4,043,603
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,695,864	79,935	267,803	4,043,603	(—)	4,043,603
営業費用	3,371,486	64,978	269,521	3,705,986	245,915	3,951,901
営業利益又は営業損失	324,377	14,957	△1,717	337,617	(245,915)	91,702
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,099,489	975,411	190,520	2,265,421	240,465	2,505,887
減価償却費	12,425	16,793	51,546	80,765	1,161	81,927
減損損失	—	—	—	—	12,477	12,477
資本的支出	15,168	5,141	2,000	22,309	—	22,309

(注) 1 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2 各区分に属する主要商品または主要事業

事業区分	主要商品または主要事業の内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネジメント業、居宅介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は245,915千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又全社の項目に含めた全社資産の金額は215,693千円であり、その主なものは、投資有価証券及び遊休資産(土地)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	山本貞子	埼玉県川越市	—	—	—	販売用不動産の売却	販売用不動産の売却	59,356	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)フリージア・マクロス	東京都千代田区	2,077,766	製造供給事業	1.52(一)	債務の被保証保証金の差入 役員の兼任	当社物流業務委託契約に係る債務の被保証	—	—	12,000
							保証金の差入	12,000	投資その他の資産 その他(差入保証金)	12,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ピコイ	東京都千代田区	673,650	住宅関連事業	—(一)	営業上の取引 役員の兼任	広告・マーケティング事業に係る売上	47,400	—	—

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件は一般の取引条件と同様に決定しております。
 3. (株)フリージア・マクロスは、当社役員(佐々木ベジ)及び役員の子親者2名が議決権の過半数を所有(間接所有を含む)しております。
 4. (株)ピコイは、当社役員(佐々木ベジ)及び役員の子親者2名が議決権の過半数を所有(間接所有を含む)しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	48.68円	45.59円
1株当たり当期純損失金額	△99.78円	△8.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	—円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	△447,266	△67,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△447,266	△67,166
期中平均株式数(千株)	4,482	7,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数38個)	新株予約権1種類(新株予約権の数38個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 社債の買入償還

① その旨及び目的

当社は、平成21年5月15日、第2回無担保社債(未償還残高60,000千円)を買入償還いたしました。これは、当社の資金繰りに伴う、返済スケジュールの見直しの一環として行ったものであります。

② 償還する社債の種類、銘柄、償還額

種類	無担保社債(私募債)
銘柄	STEILAR C.K.M株式会社 第2回無担保社債(株式会社UFJ銀行保証付きおよび適格機関投資家限定)
償還額	60,000千円

③ 償還の方法、償還の時期

償還の方法	買入償還
償還の時期	平成21年5月15日

④ 償還のための資金調達の方法

金融機関からの借入

⑤ 社債の減少による支払利息の減少見込額

社債の減少による支払利息の減少見込額は、189千円であります。ただし、社債の買入償還のために調達した借入金の支払利息見込額(ただし、当初の社債償還終了予定日までに係るものに限る)が、334千円であるため、実質的に支払利息は144千円増加いたします。

2. 重要な係争事件の解決

当社は、商品名「英国王室御用達DAKS社 リバーシブルベルト」を販売いたしました。三共生興株式会社他1社より当該商品が同社らの有する商標権を侵害しているとして金273,243,500円の支払を求める損害賠償請求等訴訟を提訴され、平成20年3月11日に大阪地方裁判所にて損害賠償金2,909,872円の支払及び謝罪広告掲載の判決がなされました。当社はこの判決に対して控訴いたしました。平成20年12月24日に大阪高等裁判所にて控訴棄却の判決がなされたため、最高裁判所に上告いたしました。しかし、当社業績の現状を鑑み社業に集中することとし、平成21年3月24日上告を取り下げました。これにより大阪地方裁判所の判決が確定いたしました。謝罪広告掲載の内容の確認及び費用の見積りに時間を要しましたが、内容及び費用が確定したため平成22年3月期において、36,637,675円の謝罪広告掲載費が発生いたします。なお、損害賠償金につきましては、当連結会計年度において費用計上済みであります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 154,563	※1 298,576
受取手形	481	1,828
売掛金	407,067	371,043
商品	174,695	193,176
販売用不動産	※1 193,208	※1 193,208
貯蔵品	5,640	5,438
前渡金	8,735	7,788
前払金	2,858	—
前払費用	17,561	8,094
未収入金	21,002	18,803
その他	12,688	6,831
貸倒引当金	△16,255	△12,329
流動資産合計	982,246	1,092,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 21,385	※1 21,695
減価償却累計額	△5,551	△6,697
建物(純額)	15,833	14,997
車両運搬具	9,076	—
減価償却累計額	△8,339	—
車両運搬具(純額)	736	—
工具、器具及び備品	45,630	41,323
減価償却累計額	△28,987	△27,123
減損損失累計額	△3,218	△3,218
工具、器具及び備品(純額)	13,424	10,981
機械及び装置	343,786	310,797
減価償却累計額	△156,801	△190,364
減損損失累計額	—	△12,477
機械及び装置(純額)	186,985	107,956
土地	※1 83,164	※1 83,164
リース資産	—	6,189
減価償却累計額	—	△722
リース資産(純額)	—	5,467
有形固定資産合計	300,144	222,567
無形固定資産		
ソフトウェア	20,524	14,331
その他	1,580	1,580
無形固定資産合計	22,105	15,912

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,122	131,489
関係会社株式	95,339	63,736
その他の関係会社有価証券	236,431	214,609
出資金	120	—
長期貸付金	191,639	191,109
関係会社長期貸付金	120,945	177,707
差入保証金	116,804	29,438
長期滞留債権等	37,522	36,549
破産更生債権等	10,129	10,129
その他	1,588	1,666
貸倒引当金	△210,731	△269,295
投資その他の資産合計	621,910	587,139
固定資産合計	944,160	825,618
資産合計	1,926,406	1,918,080
負債の部		
流動負債		
支払手形	87,413	96,541
買掛金	307,118	327,894
短期借入金	※1 713,543	※1 822,521
1年内返済予定の長期借入金	140,000	—
1年内償還予定の社債	60,000	—
リース債務	—	1,358
未払金	214,041	135,006
未払費用	17,648	14,237
未払法人税等	1,414	2,295
未払消費税等	6,262	10,582
前受金	2,882	2,843
預り金	8,182	6,483
前受収益	3,303	691
返品調整引当金	7,056	6,132
ポイント引当金	33,131	17,849
リース解約損失引当金	12,355	4,851
その他	2,222	1,470
流動負債合計	1,616,574	1,450,760
固定負債		
関係会社長期借入金	21,600	21,400
リース債務	—	5,186
その他	2,212	1,074
固定負債合計	23,812	27,660

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債合計	1,640,387	1,478,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,850	534,204
資本剰余金		
資本準備金	362,086	527,440
資本剰余金合計	362,086	527,440
利益剰余金		
利益準備金	15,653	15,653
その他利益剰余金		
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	△309,338	△452,164
利益剰余金合計	△223,684	△366,511
自己株式	△221,232	△221,232
株主資本合計	286,019	473,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△34,241
評価・換算差額等合計	—	△34,241
純資産合計	286,019	439,659
負債純資産合計	1,926,406	1,918,080

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,301,522	3,668,436
売上原価		
商品期首たな卸高	187,063	174,695
当期商品仕入高	1,892,980	1,679,510
合計	2,080,044	1,854,206
商品期末たな卸高	※1 174,695	※1 193,176
不動産事業売上原価	118,850	5,054
その他の事業売上原価	102,144	83,790
売上原価合計	※1 2,126,343	※1 1,749,875
売上総利益	2,175,179	1,918,561
販売費及び一般管理費	※2 2,285,915	※2 1,817,192
営業利益又は営業損失(△)	△110,735	101,368
営業外収益		
受取利息	1,773	1,738
有価証券利息	1	1
受取配当金	873	598
業務受託手数料	16,215	8,910
その他	3,767	5,158
営業外収益合計	22,630	16,405
営業外費用		
支払利息	22,286	42,141
社債利息	2,403	71
株式交付費	—	14,480
匿名組合投資損失	5,460	21,822
その他	5,141	1,362
営業外費用合計	35,292	79,878
経常利益又は経常損失(△)	△123,397	37,896
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,231	—
特別利益合計	1,231	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
減損損失	※3 81,194	※3 12,477
固定資産売却損	—	※5 286
固定資産除却損	※6 20,340	※6 19,207
貸倒引当金繰入額	31,822	59,637
投資有価証券売却損	28,973	1,415
投資有価証券評価損	62,143	2,356
関係会社株式評価損	—	31,603
リース解約損失引当金繰入額	8,017	1,618
本社移転費用	60,898	—
訴訟関連損失	—	36,637
和解金	—	15,000
その他	6,344	4,703
特別損失合計	299,735	184,944
税引前当期純損失(△)	△421,901	△147,048
法人税、住民税及び事業税	530	530
過年度法人税等戻入額	—	△4,751
法人税等合計	530	△4,221
当期純損失(△)	△422,431	△142,826

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	368,850	368,850
当期変動額		
新株の発行	—	165,354
当期変動額合計	—	165,354
当期末残高	368,850	534,204
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	362,086	362,086
当期変動額		
新株の発行	—	165,354
当期変動額合計	—	165,354
当期末残高	362,086	527,440
資本剰余金合計		
前期末残高	362,086	362,086
当期変動額		
新株の発行	—	165,354
当期変動額合計	—	165,354
当期末残高	362,086	527,440
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,653	15,653
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,653	15,653
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,000	70,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	142,230	△309,338
当期変動額		
剰余金の配当	△29,137	—
当期純損失(△)	△422,431	△142,826
当期変動額合計	△451,568	△142,826
当期末残高	△309,338	△452,164

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	227,884	△223,684
当期変動額		
剰余金の配当	△29,137	—
当期純損失(△)	△422,431	△142,826
当期変動額合計	△451,568	△142,826
当期末残高	△223,684	△366,511
自己株式		
前期末残高	△221,232	△221,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△221,232	△221,232
株主資本合計		
前期末残高	737,588	286,019
当期変動額		
新株の発行	—	330,708
剰余金の配当	△29,137	—
当期純損失(△)	△422,431	△142,826
当期変動額合計	△451,568	187,881
当期末残高	286,019	473,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17,060	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,060	△34,241
当期変動額合計	17,060	△34,241
当期末残高	—	△34,241
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8,250	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,250	—
当期変動額合計	8,250	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△25,310	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,310	△34,241
当期変動額合計	25,310	△34,241
当期末残高	—	△34,241

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	712,277	286,019
当期変動額		
新株の発行	—	330,708
剰余金の配当	△29,137	—
当期純損失(△)	△422,431	△142,826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,310	△34,241
当期変動額合計	△426,258	153,640
当期末残高	286,019	439,659

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
直接原価		110,391	92.9	—	—
販売用不動産評価損		3,673	3.1	—	—
支払手数料		3,584	3.0	—	—
諸経費		1,200	1.0	5,054	100.0
計		118,850	100.0	5,054	100.0

【その他の事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
減価償却費		52,477	51.4	47,212	56.4
賃借料		48,284	47.3	30,035	35.8
諸経費		1,382	1.3	6,542	7.8
計		102,144	100.0	83,790	100.0

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品・貯蔵品 移動平均法</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品・貯蔵品 移動平均法</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5 繰延資産の処理方法	—————	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) リース解約損失引当金 機械装置等のレンタル事業において、除却により収益の稼得に寄与しなくなった転貸物件に関して、将来確実に発生すると見込まれる支払リース料相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) リース解約損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…通貨スワップ取引及び 通貨オプション取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。</p>	<p>—————</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前期において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「未収入金」の金額は、21,477千円であります。</p>	—————

(7) 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>借入金853,543千円(うち短期借入金713,543千円、1年内返済予定の長期借入金140,000千円)に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">44,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">193,208千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,239千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">78,962千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	44,000千円	販売用不動産	193,208千円	建物	2,239千円	土地	78,962千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>短期借入金822,521千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">44,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">193,208千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,071千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">78,962千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	44,000千円	販売用不動産	193,208千円	建物	2,071千円	土地	78,962千円
現金及び預金(定期預金)	44,000千円																
販売用不動産	193,208千円																
建物	2,239千円																
土地	78,962千円																
現金及び預金(定期預金)	44,000千円																
販売用不動産	193,208千円																
建物	2,071千円																
土地	78,962千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,051千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">863,352千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">114,457千円</td> </tr> <tr> <td>荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">224,512千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">389,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,592千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,140千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">141,772千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、本社移転等に伴い使用が見込めない等の資産につき帳簿価額全額を減損損失とし、また、使用計画の確定していない遊休資産については、その帳簿価額と正味売却価額との差額を減損損失としました。</p> <p>なお、遊休資産の正味売却価額の算定は、土地の不動産鑑定評価額に基づいております。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>本社</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,654千円</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>本社</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,845千円</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>本社</td> <td>原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県佐倉市</td> <td>遊休</td> <td>温泉権</td> <td style="text-align: right;">55,510千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県佐倉市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,183千円</td> </tr> </tbody> </table>	販売促進費	863,352千円	販売手数料	114,457千円	荷造配送費	224,512千円	従業員給与賞与	389,816千円	減価償却費	13,592千円	貸倒引当金繰入額	10,140千円	業務委託費	141,772千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都新宿区	本社	建物	13,654千円	東京都新宿区	本社	リース資産	2,845千円	東京都新宿区	本社	原状回復工事	5,000千円	千葉県佐倉市	遊休	温泉権	55,510千円	千葉県佐倉市	遊休	土地	4,183千円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17,863千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">705,886千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">133,129千円</td> </tr> <tr> <td>荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">199,871千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">279,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,659千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,298千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">136,616千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、使用計画の確定していない遊休資産については、その帳簿価額と正味売却価額との差額を減損損失としました。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県佐倉市</td> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,477千円</td> </tr> </tbody> </table>	販売促進費	705,886千円	販売手数料	133,129千円	荷造配送費	199,871千円	従業員給与賞与	279,394千円	減価償却費	11,659千円	貸倒引当金繰入額	6,298千円	業務委託費	136,616千円	場所	用途	種類	減損損失	千葉県佐倉市	遊休	機械装置	12,477千円
販売促進費	863,352千円																																																												
販売手数料	114,457千円																																																												
荷造配送費	224,512千円																																																												
従業員給与賞与	389,816千円																																																												
減価償却費	13,592千円																																																												
貸倒引当金繰入額	10,140千円																																																												
業務委託費	141,772千円																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																										
東京都新宿区	本社	建物	13,654千円																																																										
東京都新宿区	本社	リース資産	2,845千円																																																										
東京都新宿区	本社	原状回復工事	5,000千円																																																										
千葉県佐倉市	遊休	温泉権	55,510千円																																																										
千葉県佐倉市	遊休	土地	4,183千円																																																										
販売促進費	705,886千円																																																												
販売手数料	133,129千円																																																												
荷造配送費	199,871千円																																																												
従業員給与賞与	279,394千円																																																												
減価償却費	11,659千円																																																												
貸倒引当金繰入額	6,298千円																																																												
業務委託費	136,616千円																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																										
千葉県佐倉市	遊休	機械装置	12,477千円																																																										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 1,231千円</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 286千円</p>
<p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 20,340千円</p>	<p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 807千円</p> <p>機械及び装置 18,400千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	641,300	—	—	641,300
合計	641,300	—	—	641,300

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	641,300	—	—	641,300
合計	641,300	—	—	641,300

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	65,047	48,364	2,845	13,837	工具、器具及び備品	44,523	35,230	2,845	6,447
機械及び装置	310,687	262,033	—	48,653	機械及び装置	269,296	253,715	—	15,580
ソフトウェア	59,667	25,562	—	34,104	ソフトウェア	59,667	37,496	—	22,171
合計	435,402	335,960	2,845	96,596	合計	373,487	326,442	2,845	44,199
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				56,647千円	1年内				35,078千円
1年超				48,200千円	1年超				11,911千円
合計				104,848千円	合計				46,990千円
リース資産減損勘定の残高				2,560千円	リース資産減損勘定の残高				1,422千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				81,237千円	支払リース料				58,317千円
リース資産減損勘定の取崩額				284千円	リース資産減損勘定の取崩額				1,138千円
減価償却費相当額				72,538千円	減価償却費相当額				52,396千円
支払利息相当額				5,173千円	支払利息相当額				3,016千円
減損損失				2,845千円					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					5 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産(流動) (単位:千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,766	商品評価損否認 18,549
商品評価損否認 28,659	ポイント引当金否認 7,262
ポイント引当金否認 13,481	返品調整引当金否認 2,495
返品調整引当金否認 2,871	リース解約損失引当金否認 1,974
リース解約損失引当金否認 2,967	その他 10,022
その他 11,609	繰延税金資産(流動)小計 40,304
繰延税金資産(流動)小計 61,355	評価性引当額 △40,304
評価性引当額 △61,355	繰延税金資産(流動)合計 —
繰延税金資産(流動)合計 —	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	貸倒引当金損金算入限度超過額 108,753
貸倒引当金損金算入限度超過額 85,746	投資有価証券評価損否認 57,504
投資有価証券評価損否認 56,545	関係会社株式評価損否認 23,910
減損損失否認 28,245	減損損失否認 33,322
繰越欠損金 183,862	繰越欠損金 229,612
その他 19,952	その他有価証券評価差額金 13,932
繰延税金資産(固定)小計 374,352	その他 9,500
評価性引当額 △374,352	繰延税金資産(固定)小計 476,537
繰延税金資産(固定)合計 —	評価性引当額 △476,537
繰延税金資産合計 —	繰延税金資産(固定)合計 —
	繰延税金資産合計 —
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因
税引前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。	税引前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	63.81円	44.79円
1株当たり当期純損失金額	△94.24円	△19.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	△422,431	△142,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△422,431	△142,826
期中平均株式数(千株)	4,482	7,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数38個)	新株予約権1種類(新株予約権の数38個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 社債の買入償還

① その旨及び目的

当社は、平成21年5月15日、第2回無担保社債(未償還残高60,000千円)を買入償還いたしました。これは、当社の資金繰りに伴う、返済スケジュールの見直しの一環として行ったものであります。

② 償還する社債の種類、銘柄、償還額

種類	無担保社債(私募債)
銘柄	STEILAR C.K.M株式会社 第2回無担保社債(株式会社UFJ銀行保証付きおよび適格機関投資家限定)
償還額	60,000千円

③ 償還の方法、償還の時期

償還の方法	買入償還
償還の時期	平成21年5月15日

④ 償還のための資金調達の方法

金融機関からの借入

⑤ 社債の減少による支払利息の減少見込額

社債の減少による支払利息の減少見込額は、189千円であります。ただし、社債の買入償還のために調達した借入金の支払利息見込額(ただし、当初の社債償還終了予定日までに係るものに限る)が、334千円であるため、実質的に支払利息は144千円増加いたします。

2. 重要な係争事件の解決

当社は、商品名「英国王室御用達DAKS社 リバーシブルベルト」を販売いたしました。三共生興株式会社他1社より当該商品が同社らの有する商標権を侵害しているとして金273,243,500円の支払を求める損害賠償請求等訴訟を提訴され、平成20年3月11日に大阪地方裁判所にて損害賠償金2,909,872円の支払及び謝罪広告掲載の判決がなされました。当社はこの判決に対して控訴いたしました。平成20年12月24日に大阪高等裁判所にて控訴棄却の判決がなされたため、最高裁判所に上告いたしました。しかし、当社業績の現状を鑑み社業に集中することとし、平成21年3月24日上告を取り下げました。これにより大阪地方裁判所の判決が確定いたしました。謝罪広告掲載の内容の確認及び費用の見積りに時間を要しましたが、内容及び費用が確定したため平成22年3月期において、36,637,675円の謝罪広告掲載費が発生いたします。なお、損害賠償金につきましては、当事業年度において費用計上済みであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については未定でありますので、決定次第、公表いたします。